# 平成26年度 (2014年度)

# 町田市課別・事業別行政評価シート

(主要な施策の成果に関する説明書)

2015年8月 町田市

# 町田市課別・事業別行政評価シート(主要な施策の成果に関する説明書)



町田市長 石阪 艾一

#### はじめに

本市では、2012 年 4 月から、市町村としては全国で初めて、複式簿記・発生主義の考え方を加えた企業会計に近い新公会計制度を導入するなど、全国的に先行した取り組みを進めて参りました。2015 年度についても、引き続き新公会計制度を用いた取り組みを進めております。

新公会計制度を用いた取り組みの一つとして、本市では「事業別財務諸表」を 2012 年度決算から整備しております。 2014 年度決算においては、成果に対する評価の視点や納税者の皆様からの評価の視点を充実させることを目指して、「課別・事業別行政評価シート」と名称を改めました。また、評価機能を充実させるため、「事業の成果」を目標と実績を併記できる様式に見直し、目標の達成状況を年度ごとに確認できるようにいたしました。

2014年度決算から「課別・事業別行政評価シート」を地方自治法第233条第5項の規定による「主要な施策の成果に関する説明書」としましてご報告をさせていただきます。

「課別・事業別行政評価シート」では、組織の使命、事業目的、事業の成果等の情報を交えた 分析を行うことで

- ▶ 事業の成果と関連づけた行政コスト
- ▶ 行政コストの経年比較
- ▶ 単位あたりの行政コストによる効率性の分析
- ▶ 事業のストックについての財務情報
- ▶ 事業類型別の財務分析
- ▶ 財務分析で明らかになった課題

などの情報を整備することができます。また、すべての組織でシートを作成しておりますので、町田市の各組織がどのような成果を挙げているかなどをご覧いただくことができます。



これらにより、本市が取り組んできた施策やコスト削減策が、成果や行政コストにどのような 効果を与えているかについて、より詳細な検討を行うことができます。

今後も新公会計制度を活用した取り組みを、本市の市政運営に活かしていきます。



## 目次

課別·事業別行政評	価シートの作成対象		8
事業類型別の分類			9
課別行政評価シート	の記載内容		10
事業別行政評価シー	・トの記載内容		12
課別·事業別行政評			14
勘定科目別·施設別			17
	2072/3 1/1 22		Τ,
人づくり分野			
 子ども生活部			
子ども総務課	児童福祉総務費	【事業類型 c:その他型】	32
児童青少年課	青少年対策費	【事業類型 c:その他型】	34
	学童保育費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	36
	子どもセンター費	【事業類型 a:施設所管型】	38
	子どもセンター「ばあん」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	40
	子どもセンター「つるっこ」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	42
	子どもセンター「ぱお」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	44
	子どもセンター「ただON」運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	46
	玉川学園子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	48
	南大谷子どもクラブ運営事業	【事業類型 2:施設運営型】	50
子育て支援課	子育T支援費	【事業類型 a:施設所管型】	52
	公立保育所運営事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	54
	民間等保育所運営事業	【事業類型 3:受益者負担型】	56
	地域子育て相談センター事業	【事業類型 4:その他型】	58
	マイ保育園事業	【事業類型 4:その他型】	60
すみれ教室	すみれ教室費	【事業類型 e:事業型(施設運営)】	62
ひなた村	ひなた村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	64
大地沢青少年センター	大地沢青少年センター費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	66
	自然休暇村費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	68
学校教育部			
教育総務課	教育総務費	【事業類型 c:その他型】	72
	小学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	74
	中学校管理事業	【事業類型 4:その他型】	76
施設課	学校施設費	【事業類型 a:施設所管型】	78
	小学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	80
	中学校施設事業	【事業類型 4:その他型】	82
	学校用務作業班設置事業	【事業類型 4:その他型】	84
学務課	学事費	【事業類型 c:その他型】	86
保健給食課	保健給食費	【事業類型 c:その他型】	88
	小学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	90
	中学校給食事業	【事業類型 4:その他型】	92
指導課	教育指導費	【事業類型 c:その他型】	94
教育センター	教育センター費	【事業類型 c:その他型】	96
	小学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	98
	中学校特別支援教育事業	【事業類型 4:その他型】	100
	小学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	102
	中学校ネットワーク事業	【事業類型 4:その他型】	104

#### 牛涯学習部 牛涯学習総務課 社会教育総務費 【事業類型 c:その他型】 108 文化財保護事業 【事業類型 4:その他型】 110 考古資料室事業 【事業類型 2:施設運営型】 112 自由民権資料館 自由民権資料館費 【事業類型 e:事業型(施設運営)】 114 生涯学習センター 生涯学習センター費 【事業類型 a:施設所管型】 116 図書館 図書館費 【事業類型 a:施設所管型】 118 中央図書館事業 【事業類型 2:施設運営型】 120 さるびあ図書館事業 【事業類型 2:施設運営型】 122 鶴川図書館事業 【事業類型 2:施設運営型】 124 金森図書館事業 【事業類型 2:施設運営型】 126 木曽山崎図書館事業 【事業類型 2:施設運営型】 128 堺図書館事業 【事業類型 2:施設運営型】 130 鶴川駅前図書館事業 【事業類型 2:施設運営型】 132 文学館費 【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】 134 安全·生活分野 地域福祉部 福祉総務課 社会福祉総務費 【事業類型 c:その他型】 138 福祉輸送サービス事業 【事業類型 4:その他型】 140 葬祭事業 【事業類型 4:その他型】 142 牛活援護課 生活援護費 【事業類型 c:その他型】 144 生活保護事業 【事業類型 4:その他型】 146 障がい福祉課 障がい者福祉費 【事業類型 a:施設所管型】 148 グリア園事業 【事業類型 2:施設運営型】 150 リス園事業 【事業類型 2:施設運営型】 152 大賀藕絲館事業 【事業類型 2:施設運営型】 154 わさびだ療育園事業 【事業類型 2:施設運営型】 156 こころみ事業 【事業類型 2:施設運営型】 158 授産センター事業 【事業類型 2:施設運営型】 160 ひかり療育園 ひかり療育園費 【事業類型 e:事業型(施設運営)】 162 いきいき健康部 健康総務課 健康総務費 【事業類型 c:その他型】 166 保険年金課 国民年金費 【事業類型 c:その他型】 168 国民健康保険事業会計 【事業類型 会計別(債権管理型)】 170 後期高齢者医療事業会計 【事業類型 会計別(債権管理型)】 172 高齢者福祉課 高齢者福祉費 【事業類型 a:施設所管型】 174 地域高齢者支援事業 【事業類型 4:その他型】 176 高齢者住宅管理事業 【事業類型 3:受益者負担型】 178 老人ホーム入所事業 【事業類型 3:受益者負担型】 180 わくわくプラザ事業 【事業類型 1:施設運営受益者負担型】 182 ふれあいもみじ館(金森)事業 【事業類型 2:施設運営型】 184 ふれあいいちょう館(鶴川)事業 【事業類型 2:施設運営型】 186 ふれあいもっこく館(町田)事業 【事業類型 2:施設運営型】 188

ふれあいくぬぎ館 (木曽山崎) 事業 【事業類型 2:施設運営型】

【事業類型 2:施設運営型】

【事業類型 2:施設運営型】

ふれあいけやき館(堺)事業

ふれあい桜館(小山田)事業

190

192

194

介護保険課 保健企画課 生活衛生課 保健対策課 健康課 <b>賑わい分野</b>	介護保険事業会計 保健企画費 生活衛生費 保健対策費 保健推進費 成人健診事業 成人保健指導事業 母子健診事業 母子歯科健康診查事業 母子健康相談指導事業 母子保健訪問事業	【事業類型 会計別(債権管理型)】 【事業類型 c:その他型】 【事業類型 a:施設所管型】 【事業類型 c:その他型】 【事業類型 4:その他型】	196 198 200 202 204 206 208 210 212 214 216
文化スポーツ振興部		7 = 146 (17 m)	220
文化振興課	文化振興費	【事業類型 a:施設所管型】	220
	博物館事業 フォトサロン事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】 【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	222 224
	市民ホール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	224
	鶴川緑の交流館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	228
スポーツ振興課	スポーツ振興費	【事業類型 a:施設所管型】	230
	体育館事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	232
	室内プール事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	234
	球場・コート施設事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	236
	学校施設開放事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	238
	スポーツ広場事業	【事業類型 2:施設運営型】	240
国際版画美術館	国際版画美術館費	【事業類型 d:事業型(施設運営受益者負担)】	242
4000年4日117年8			
経済観光部	₩ /₹\ =+v <del>/=</del>	7 = ALC (17 TH)	246
産業観光課	労働諸費	【事業類型 c:その他型】	246
	商工業振興費	【事業類型 a:施設所管型】	248
	観光事業	【事業類型 4:その他型】 【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	250 252
	小野路宿里山交流館事業 町田ターミナルプラザ事業	【事業規型 1:施設運営受益者負担型】	
	町ロターミナルノフリ <del>事業</del> プラザ町田事業	【事業規型 1:施設運営受益者負担型】	254 256
	シブツッロ争来 駐車場事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	258
農業振興課	農業費	【事業類型 a:施設所管型】	260
(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	ふるさと農具館事業	【事業類型 2:施設運営型】	262
	七国山ファーマーズセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	264
	市民農園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	266
北部丘陵整備課	北部丘陵整備費	【事業類型 c:その他型】	268
農業委員会事務局	農業委員会費	【事業類型 c:その他型】	270
住環境分野			
市民部			
市民総務課	市民総務費	【事業類型 c:その他型】	274
市民協働推進課	市民協働推進費	【事業類型 a:施設所管型】	276
	集会施設事業	【事業類型 2:施設運営型】	278
	市民フォーラム事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	280

	成瀬コミュニティセンター事業	【事業類型	1:施設運営受益者負担型】	282
	木曽森野コミュニティセンター事業	【事業類型	1:施設運営受益者負担型】	284
	三輪コミュニティセンター事業	【事業類型	1:施設運営受益者負担型】	286
	つくし野コミュニティセンター事業	【事業類型	1:施設運営受益者負担型】	288
	男女平等推進事業	【事業類型	4:その他型】	290
	消費生活費	【事業類型	c:その他型】	292
防災安全課	安全対策費	【事業類型	c:その他型】	294
	防災対策費	【事業類型	a:施設所管型】	296
	災害対策事業	【事業類型	2:施設運営型】	298
	消防団運営事業	【事業類型	4:その他型】	300
	消防施設事業	【事業類型	2:施設運営型】	302
市民課	市民窓口費	【事業類型	c:その他型】	304
	町田駅前連絡所費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	306
	木曽山崎連絡所費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	308
	玉川学園駅前連絡所費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	310
忠生市民センター	忠生市民センター費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	312
鶴川市民センター	鶴川市民センター費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	314
	鶴川駅前連絡所費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	316
南市民センター	南市民センター費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	318
	南町田駅前連絡所費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	320
なるせ駅前市民センター	なるせ駅前市民センター費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	322
堺市民センター	堺市民センター費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	324
小山市民センター	小山市民センター費	【事業類型	d:事業型(施設運営受益者負担)】	326
環境資源部				
環境政策課	環境政策費	「車業精刑	c:その他型】	330
术光以外外	資源化政策費		c:その他型】	332
環境·自然共生課	環境·自然共生費		c:その他型】	334
環境保全課	環境衛生費		c:その他型】	336
循環型施設整備課	循環型施設整備費		c:その他型】	338
資源循環課	廃棄物処理費		a:施設所管型】	340
<b>只</b> //小旧水M	廃棄物処理施設運営事業		2:施設運営型】	342
	リレーセンターみなみ事業		2:施設運営型】	344
	剪定枝資源化事業		2:施設運営型】	346
3 R推進課	3 R推進費		c:その他型】	348
3 代産場	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		4:その他型】	350
				550
建設部				
建設総務課	建設管理費	【事業類型	c:その他型】	354
	道路計画費	【事業類型	c:その他型】	356
道路管理課	道路管理費		c:その他型】	358
	街路灯費	【事業類型	c:その他型】	360
道路用地課	用地管理費	【事業類型	c:その他型】	362
	私道狭あい道路費	【事業類型	c:その他型】	364
道路整備課	道路整備費	【事業類型	c:その他型】	366
	街路整備費	【事業類型	c:その他型】	368
道路補修課	道路維持費		a:施設所管型】	370
	道路上公共トイレ事業		2:施設運営型】	372
交通安全課	交通安全対策費		a:施設所管型】	374
	自転車駐車場事業		1:施設運営受益者負担型】	376
	民営自転車等駐車場助成事業		4:その他型】	378
	放置自転車等対策事業	【事業類型	4:その他型】	380

都市づくり部			
都市政策課	都市計画管理費	【事業類型 c:その他型】	384
土地利用調整課	土地利用調整費	【事業類型 c:その他型】	386
交通事業推進課	交通事業推進費	【事業類型 c:その他型】	388
	町田市民バス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	390
	地域コミュニティバス運行事業	【事業類型 3:受益者負担型】	392
地区街づくり課	まちづくり推進費	【事業類型 c:その他型】	394
建物住宅対策課	建築指導費	【事業類型 c:その他型】	396
	住宅費	【事業類型 c:その他型】	398
	市営住宅事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	400
建築開発審査課	建築開発審查費	【事業類型 c:その他型】	402
公園緑地課	公園緑地費	【事業類型 a:施設所管型】	404
	野津田公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	406
	小野路公園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	408
	薬師池公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	410
	町田ぼたん園事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	412
	町田えびね苑事業	【事業類型 1:施設運営受益者負担型】	414
	忠生公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	416
	都市公園事業	【事業類型 2:施設運営型】	418
	ふるさとの森事業	【事業類型 4:その他型】	420
下水道部			
下水道総務課	下水道総務費	【事業類型 c:その他型】	424
下水道整備課	浄化槽普及管理費	【事業類型 c:その他型】	426
	し尿処理費	【事業類型 f:事業型(受益者負担)】	428
	下水道整備費	【事業類型 c:その他型】	430
下水道管理課	下水道管理費	【事業類型 a:施設所管型】	432
	汚水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	434
	雨水管渠事業	【事業類型 2:施設運営型】	436
水再生センター	処理場費	【事業類型 a:施設所管型】	438
	成瀬クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	440
	鶴見川クリーンセンター事業	【事業類型 2:施設運営型】	442
行政経営分野			
政策経営部			
企画政策課	企画費	【事業類型 c:その他型】	446
経営改革室	行政経営改革費	【事業類型 c:その他型】	448
秘書課	秘書事務費	【事業類型 c:その他型】	450
広報課	広報費	【事業類型 c:その他型】	452
	広報紙·誌発行事業	【事業類型 4:その他型】	454
広聴課	広聴費	【事業類型 c:その他型】	456
	コールセンター運営事業	【事業類型 4:その他型】	458
	庁舎総合案内運営事業	【事業類型 4:その他型】	460
	市民相談事業	【事業類型 4:その他型】	462
総務部			
総務課	総務管理費	【事業類型 c:その他型】	466
	文書管理事業	【事業類型 4:その他型】	468
	事務機械事業	【事業類型 4:その他型】	470
法制課	法務費	【事業類型 c:その他型】	472

職員課	人事管理費	【事業類型 c:その他型】	474
	職員研修事業	【事業類型 4:その他型】	476
市政情報課	市政情報管理費	【事業類型 c:その他型】	478
	統計調査費	【事業類型 c:その他型】	480
情報システム課	情報システム費	【事業類型 c:その他型】	482
工事品質課	工事検査費	【事業類型 c:その他型】	484
財務部			
財政課	財政管理費	【事業類型 c:その他型】	488
管財課	財産管理費	【事業類型 c:その他型】	490
	車両管理事業	【事業類型 4:その他型】	492
庁舎活用課	庁舎管理費	【事業類型 a:施設所管型】	494
営繕課	営繕管理費	【事業類型 c:その他型】	496
契約課	契約管理費	【事業類型 c:その他型】	498
市民税課	市民税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	500
資産税課	資産税等賦課管理費	【事業類型 c:その他型】	502
納税課	納税管理費	【事業類型 b:債権管理型】	504
	収納事業	【事業類型 4:その他型】	506
	滞納整理事業	【事業類型 4:その他型】	508
会計課	会計管理費	【事業類型 c:その他型】	512
選挙管理委員会事務局	選挙費	【事業類型 c:その他型】	514
F-太吉沙口	π4- <del>10</del> -#2		
監査事務局	監査費	【事業類型 c:その他型】	516
学人吉安口	- <del>-</del>		<b>540</b>
議会事務局	議会費	【事業類型 c:その他型】	518
₩ <b>-</b> m = E bn = ¥			F26
巻末用語解説			520

#### 課別・事業別行政評価シートの作成対象

課別・事業別行政評価シートは、「課別行政評価シート」「事業別行政評価シート」「会計別行政評価シート」で構成されています。

「課別行政評価シート」は、町田市の全ての課において作成しています。原則として一つの課で一つの歳出目となっていますが、1課で複数の歳出目となっている場合もあります。作成は歳出目の単位でしております。

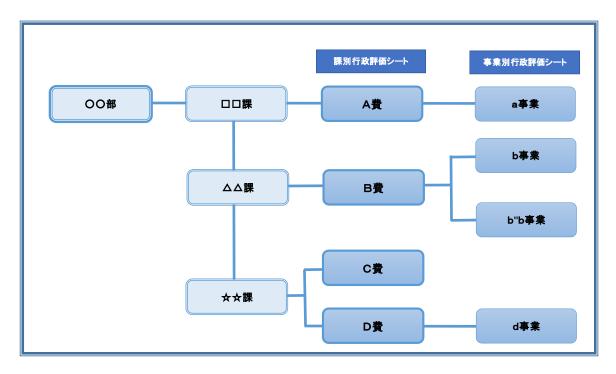
「事業別行政評価シート」は財務上の観点から特に検討を要する特定事業について作成しています。その他、3 つの特別会計について「会計別行政評価シート」を作成しています。

## ◎作成対象

	事業	
15	事業	
3	事業	
29	事業	
. 4		29 事業

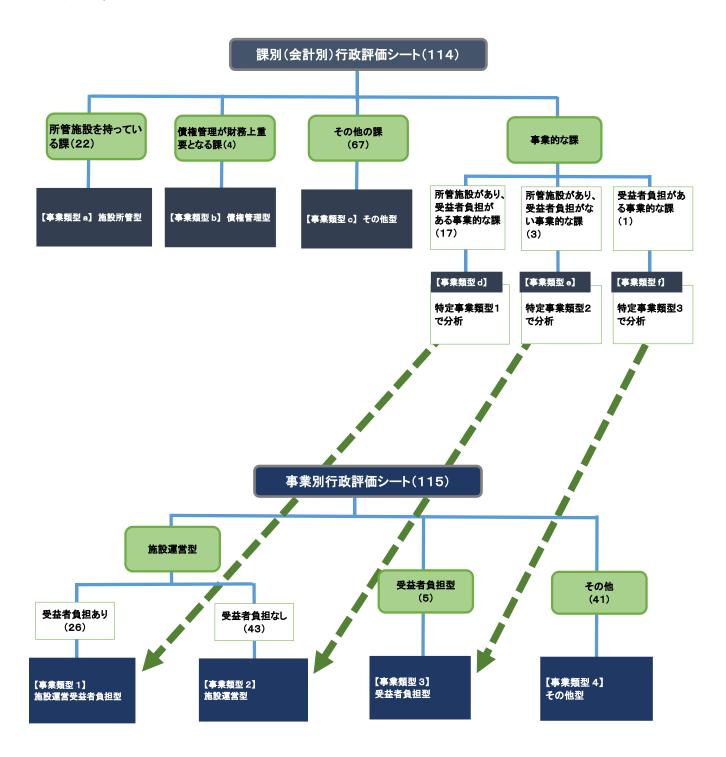
## ◎各部局における「課別・事業別行政評価シート」の構成

各部局の「課別・事業別行政評価シート」は、所属する課の単位で、「課別行政評価シート」(歳出目単位)、事業別行政評価シート(特定事業単位)の順番で掲載しています。



#### 事業類型別の分類

課別・事業別行政評価シートは、事業の特性に即した分析を行うため、課別行政評価シートを 3つの類型に、事業別行政評価シートを4つの類型に分類し、それぞれの類型ごとに分析を行い ました。



#### 課別行政評価シートの記載内容

#### ▲2014年度 課別行政評価シート

 部局名
 地域福祉部
 課名
 障がい福祉課
 歳出目名
 障がい者福祉費

 事業類型
 a:施設所管型

#### 組織の使命

この課が、誰のためにどのように役立つのかを簡潔に記載しています。

.組織概要

組織 サービス提供事業所や医療機関と連携して障がい福祉に関わるサービスをご案内し、必要とするサービスを利用していただくことによって、障がいのある方、 及びそのご家族の経済的負担・介護負担を軽減し、生活の質の維持・向上を目指します。

- ◆身体障がい者及び知的障がい者の福祉サービスに関すること
- ◆精神保健福祉サービスに関すること
- ◆障害者総合支援法の障害福祉サービス及び地域生活支援事業に関すること
- ◆児童福祉法の障害児通所給付に関すること
- ◆障がい福祉施設の整備、維持、補助金に関すること
- 。 ◆障がい福祉施設及び障がい福祉団体との連絡調整に関すること

#### II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆障がい者福祉費では、行政費用の80%以上にあたる扶助費の大部分が国制度・都制度に基づく義務的な支出であり、また、約9%にあたる補助費等についても 都制度に基づく補助金等が多くを占めています。行政費用に占める割合も増加しており、扶助費及び補助費等のうち、市の裁量の余地がある事業や、市の単独事業 については、費用対効果を検証しながら引き続き事業のあり方を検討していく必要があります。
- ◆事業用資産について改修工事等を行った結果、資産老朽化比率が改善されましたが、依然として52.1%と高い水準となっており、所管する施設の維持管理が課題となっています。

#### 事業の成果

課の全体的な成果 を表す指標につい て、目標と実績に 分けて記載してい ます。 併せて、成果の説

明をしています。

Ⅲ.事業の成果 単位 区分 2012年度 2013年度 2014年度 目標(達成時期) 成果指標の定義 隨害者白立支援給付費, 隨害児涌所給付費, 更生医療 目標 費、補装具費等の合計額(うち概ね1/4が市負担) 実績 6,384,291 6,911,258 7,295,084 - 船就労した暗がい者数 目標 (60) (60) (60) 60 した障がい者数 実績 59 60 54 (2016年度) 町田市障がい者施策推進協議会、及び、障がい者計画部 目標 町田市障がい者施策推進協議 П 会、障がい福祉事業計画部会、就労・生活支援部会、相談 会·部会開催回数 実績 11 14 20 支援部会、障がい児部会の開催回数

- ◆障害者総合支援法、児童福祉法に基づき、障がい者の方が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように在宅、通所、入所に関する障害福祉サービスの提供や、更生医療費、補装具費の給付等を行いました。
- 成 ◆町田市障が、者就労・生活支援センターにおける就労支援活動の取り組みや、就労生活支援センター連絡会における情報共有を通じて就労支援を進めた 果 結果、2014年度に54人の障がい者が一般就労しました。
- 全2014年度に町田市障がい者施策推進協議会を5回、障がい福祉事業計画部会を6回開催し、障がい福祉サービスの必要量の見込みと、その確保のための説 方策を取りまとめた「町田市障がい福祉事業計画(第4期計画)」(計画期間: 2015年4月~2018年3月末)を策定しました。
- 明 ◆指定管理施設として大賀藕絲館・美術工芸館・授産場・わさびだ療育園の運営を行うことにより、一般就労が困難な障がい者の方等に働く場を、また、常に介護を必要とする障がい者の方に、入浴、食事の介護等を提供しました。

#### Ⅳ.財務情報

①**行政コスト計算書** (単位:千円)

	勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A		勘定科目	2012年度	2013年度 A	2014年度 B	差額 B-A
	人件費	382,785	363,460	376,629	13,169		地方税	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	29,200	23,816	32,132	8,316	1	保険料	0	0	0	0
物化	物件費	455,853	465,304	492,448	27,144	行	国庫支出金	3,603,195	3,809,469	4,138,885	329,416
,-	うち委託料	449,153	458,407	483,364	24,957	政	都支出金	3,345,436	3,388,499	3,562,313	173,814
1丁政	維持補修費	10,954	6,454	13,959	7,505	収	分担金及負担金	0	0	0	0
以 書	扶助費	7,951,355	8,529,344	8,941,954	412,610	入	使用料及手数料	0	0	0	0
月用	補助費等	775,622	914,032	772,432	△ 141,600		その他	225,241	249,935	269,274	19,339
713	減価償却費	31,012	29,269	35,015	5,746		行政収入 小計(a)	7,173,872	7,447,903	7,970,472	522,569
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政	吸収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,479,786	△ 2,883,393	△ 2,699,482	183,911
	賞与·退職手当引当金繰入額	46,077	23,433	37,517	14,084	金融	独収支差額(d)	0	0	0	0
	行政費用 小計(b)	9,653,658	10,331,296	10,669,954	338,658	通常	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,479,786	△ 2,883,393	△ 2,699,482	183,911
特	別費用(g)	0	0	0	0	特別	驯収入 小計(f)	0	0	0	0
特	別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当其	朝収支差額 (e)+(h)	△ 2,479,786	△ 2,883,393	△ 2,699,482	183,911
2	2行政コスト計算書の特徴的事項										

#### 行政コスト計算書 <u>の特</u>徴的事項

行政コスト計算書 に計上されている 特徴的な勘定科 目について、決算 額の主な内訳と 主な増減理由を 記載しています。

	勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
	油質類の	障害者自立支援給付費等(国制度) 6,452,744千円 心身障害者福祉手当(都制度) 753,626千円		障害者自立支援給付費国庫負担金 3,336,933千円 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負
J	主な内訳	障害児通所給付費等(国制度) 440,653千円	主な内訳	担金 264,284千円
	1	特別障害者手当等(国制度) 282,002千円 心身障がい者通院交通費助成費(市制度) 41,983千円など		障害者医療費国庫負担金 218,024千円 特別障害者手当等給付費国庫負担金 211,847千円など
1		障害福祉サービス利用者の増加などにより、障害者自立支援給付費		障害者自立支援給付費等の増加により、障害者自立支援給付費国
		等が213,552千円、障害児通所給付費等が147,099千円増加。		庫負担金が185,335千円増加。障害児通所給付費等の増加により、
1	増減理由			障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負
ŀ	掛中利日	<b>油</b> 助弗生	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	担金が103,796千円増加。 # 特速   株

			担金が103,796千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
	障がい者日中活動系サービス推進事業補助金 324,282千円		グループホームはるかぜ外壁塗装他工事 3,601千円
決算額の	国庫負担金·補助金返還金 150,780千円	油質類の	ダリア園入園口門扉改修工事 1,298千円
大昇観の主な内訳	都負担金·補助金返還金 110,456千円		町田リス園加圧給水ポンプ更新工事 994千円
エないが	重度重複障がい者集中施設介護事業補助金 37,440千円	エルトリカハ	町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕 477千円
	障がい児者福祉施設借上費補助金 36,931千円など	グループホームはるかぜ外壁塗装他工事 3,601千円 ダリア園入園口門扉改修工事 1,298千円 町田リス園加圧給水ボンブ更新工事 994千円 町田リス園管理棟来園者出入口ガラス交換他修繕 477千円 町田中め工房非常用照明器具取替修繕 762千円など 老朽化している所管施設の各種維持補修を実施したことにより、維持 補修費が7,505千円増加。	
	対象施設利用延人数が13,259人から13,778人に増加したことなどによ		老朽化している所管施設の各種維持補修を実施したことにより、維持
主な	り、障がい者日中活動系サービス推進事業補助金が13,833千円増	主な	補修費が7,505千円増加。
增減理由	加。翌年度精算による返還額の減少により、国庫及び都負担金・補助	增減理由	
	全坂潭全が会計154 658千円減小		

		/ <del># 5.1</del>	照表									(単位:千円)
<u></u>	ואני	IE 사	<b>無</b> 荻	2013年度末	2014年度	<b>±</b>	差額		20.	13年度末	2014年度末	差額
			勘定科目	A	В	3	<del>2-10</del> В-А	勘定科目	20	A	B	B-A
Ħ	±	収金		48	+	520		流動負債		13,389	14,948	1,559
R	, 🚔	********	損引当金		0	0	0	還付未済金		10,000	14,340	1,555
ji m	00000	***********	D流動資産		)	0	0	地方債	***************************************	0	Ö	0
-	. (		ジル助員座 ド固定資産	4.300.510			△ 34.800	當与引当金		13.389	14.948	1.559
	#		土地	3,554,688			0	その他の流動負債		0	17,570	0
	業		建物(取得価額)	1,544,534		·····		固定負債		299,399	290.911	△ 8,488
	月		建物減価償却累計額	△ 798.70	<del>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</del>	<u> </u>	△ 34.800	地方債		0	200,011	0,400
	資		工作物(取得価額)		)	0	0	退職手当引当金		299.399	290.911	△ 8,488
12			工作物減価償却累計額		)	0	0	を その他の 固定負債		299,399	290,911	<u> </u>
E 元	41		工作物域温度本来可做	389		389		経延収益		0	0	0
道	_	_	<b>沙回足資産</b> ド固定資産		0	0	0	長期前受金		0	0	0
ē			土地		0	0	0	長期削支金		312.788	01	0
	7		工吧 工作物(取得価額)		0	0		製		3,989,021	44. Ht .	um de o
	Þ		工作物減価償却累計額		}	0	0	純貝性		3,969,021	其 恒 注	対照表の
	資産	****		(	<del></del>						特徵	的事項
	_	711(7)	ド固定資産 ## ロ		0	0	0					
	****	設仮			<del>}</del>			At Wash - to A A		0.000.004	435 445 4 1 1 1111	
_	1	の他0	の固定資産	4.301.80	-	211	△ 214 △ 34.979	純資産の部合計 負債及び純資産の部合	. 61	3,989,021 4,301,809	_ 貸借対照	表に計上
	-	/ <del>**</del> <del>* *</del> 1	資産の部合計	4,301,80	4,20	06,830	△ 34,979	貝債及び純資産の部合	îāT	4,301,8091	へ れている	特徴的な甚
_			照表の特徴的事項 土地(事業	田姿在〉	勘定科目		<b>油//// 車</b> 3	(用資産)			科目につ	ハア 法僧
	助定	件日	エ地(事業 町田ダリア園 2.343.783			大賀藕絲館				町田蓮座		
	決算を		町田リス園 587,168千1 わさびだ療育園 191,73 育苗所 85,331千円 ゆめ工房 67,714千円な	9千円	決算額の 主な内訳	わさびだ療育 町田ダリア園 町田リス園 受産センター	197,31 171,405	9千円 千円	決算額の主な内訳	町田藕絲緯 町田蓮紙 紅花及び乱 円(以上特	理由を記述	-
の  合		計画			主な 増減理由	文圧・ビンス		IOTH/6C	主な 増減理由	U/NT4		7.0
生質	7	ヤツシ	<b>/ュ・フロー収支差額集計</b> 勘定科目	金額		勘定科目		金額		勘定科目		ンユ・フロー
	+	٠ ا			会資本整備等技				財務活動収		計	算書
フで	-	*********	ス活動支出		·云頁本至備等1 ·会資本整備等1	***************************************		~~~~	財務活動支	***************************************	<u>-</u>	
IJ, Ł	4		へ/点動文山 ス活動収支差額(a)	,,	云貝本空哺守1 :会資本整備等打		羊麵(h)	0			現金収支	の北辺を
が中	4	$\overline{}$	△△凱収义左領(d) <b>造分析</b>	△ ∠,∪/1,+01 11	. 公员个正闸守1	x 具/D 剥悦X	在根(0)	_ <del>_</del>	7/1 223 FM 243 D	☆ 大左顧(0 合計 (a)+(b)	4	
			12 7 7 7 7 1   用の性質別割合				7			当調整額	握するた	
目)で	•	7	用り注 見 が 割 ロ 0.047		_	0.003	VI.個別	1147#F	カメアロポテノ	- HAN THE RICK	、 評価シー	トではキャ
いりま	,		44-14-11			減価償却費		<u>リカヤル</u> 老朽化比率の推移			シュ・フロ	計管=
	20	0. 012 人	牛費	0.824 扶助費	0.08 補助費等	0.005 その他	70%	10111111年77年19				
年の		1	0.001				1			62.1%	記載して	います。
ること			維持補修費		\ "	0.003 減価償却費		59.5%		02.1/0		
比較					\		60%			_		
	. 20	0.0	0.045 物件費	0.826 扶助費	0.08 補助者							
できま		A.1		<b>尔</b> 明賞	補助	ての他	50%	54.1%		F0.461		
			0.001 維持補修費		\	0.003				52.1%		
			0.046		\	0.003 減価償却費		46.0%		46.3%		
	2,	014 0.0		0.838		.072	40%			. 3.370	個分	り分析
	120	人件	0.001	扶助費	補	助費等 0.005						

30.0%

2012

所管施設全体 =

20%

10%

6.4

合計 合計

18.6 13.5

4.6 3.8 0%

#### 事業に関わる人員

事業の成果と人員 の情報を対比するこ とにより、成果に見 合った人員かどうか の分析や、人員の 種別が適切かどうか を分析します。

※嘱託員、臨時職員に ついては、総稼働時間を 標準稼働時間で割り返し て人員を算定しています。

#### 歳出目 合計 び財務の分析

歳出目 合計

▽事業に関わる人員

2014年月

業務内容

心福祉相談事務

がい福祉管理事務

**身障がい者福祉事務** 

の他障がい者福祉事務

い者サービス給付事務

自立支援給付費等の障がい者サービス給付額の増加により、扶助費は2013年度と比較して41 月者数の増加などにより補助金交付額は増加しましたが、翌年度精算の各種国庫・都負担金・補助 しました。扶助費や補助金交付を中心とした補助費等が年々増加しているため、扶かれているとの、扶かれているとの、大のでは、1014年度に事業のあり方や制度の見直しの検討を行い、一部の事業について2015年度当初する。

嘱託 臨時

1.6 0.1 16.7 19.8

(短時間)

0.6 1.8 0.5 14.5 16.0

0.5

0.1 0.8 0.9

0.9 0.4

0.9

3.0 8.1 2.3 61.4 59.5

産老朽化比率が2013年度末時点の52.1%から、54.4%に上昇しています。所管施設の維持管理に 補修費の増大が見込まれるため、現在土地や建物といった事業用資産の貸付を行っている施設の網 青掃等の日常的な維持管理費用の負担について2014年度に施設運営団体との協議を行い、一部の

#### 14年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

常勤

11.6

13.8

5.2

3.3

14.1

48.0

46.5 0.0

がい者福祉費では、行政費用の約84%にあたる扶助費や、約7%にあたる補助費等について こは、市の裁量の余地がある事業や市の単独事業について事業のあり方や制度の見直しの検 見直しに伴う影響や効果を検証しながら、他の事業についても引き続き事業を 大切方を検討 業用資産については、資産老朽化比率が54.4%に達し、所管施設の維持管理が課。 管理のあり方について整理を行い、現在市で負担している清掃等の日常的な維持管理負 から見直しを行いましたが、引き続き施設の適正な維持管理について協議や見直しを検討し

#### 成果および財務の分析

2013

大賀藕絲館

事業類型ごとの個別分析

を行います。ここでは、資

産老朽化比率の推移をグ

ラフ化して、今後の施設老

朽化対策に役立てます。

当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報 を交えて総括をしています。

#### 「成果および財務の分析」を踏まえた 事業の課題

▽ 「成果および財務の分析」を受けて、組織の使命 を実現するための課題を記載しています。短期的 な課題は"◆"で、中長期的な課題は"◇"で記載 されています。

#### 事業別行政評価シートの記載内容

#### 2

2014年度	事業別行政評価シート		部局名	学校教育部	主管課名	施設課	
歳出日名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型		4:その他型	

#### 事業目的

この事業が、誰の ためにどのように 役立つのかを簡 潔に記載していま す。

1.事業概要 マース 学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者および地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。

7	, ,					
1		根拠法令等				
	其未		2012年度	2013年度	2014年度	
1	を 体 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	中学校数	20	20	20	
	I Ħ ŦIX					

#### II.2013年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加しており、今後も増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられ ますが、補助金を活用しても財政的な負担は大きくなります。今後は児童・生徒の推移や社会的な動向も鑑み、検討する必要があります。

#### 事業の成果

事業の全体的な 成果を表す指標 について、目標と 実績に分けて記 載しています。 併せて、成果の 説明をしています。

#### Ⅲ.事業の成果

I	成果指標名	単位	区分	2012年度	2013年度	2014年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
J	改修実施校	±/s	目標	(2)	(3)	(4)	10	新設・改築を除く小・中学校のトイレ改修校数
	以修夫他仪	1X	実績	2	3	4	(2017年度)	
1	防音工事実施校	校	目標	(2)	(2)	(3)	, -	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は、完了年度に加算)
	日工争天肥牧	1X	実績	2	2	3	(2016年度)	(工学が複数年度にわたる場合は、元] 年度に加昇/

- ◆中学校施設における屋内環境の改善を図り、より快適な教育環境を整備するため、中学校2校のトイレ改修工事を行いました。
- ◆航空機による騒音を防止、軽減するため、中学校1校の防音工事を完了させるとともに、中学校1校の1年度目工事に着手しました。
- ◆建物の外部を中心とした改修を行うことで、建物の長寿命化、エネルギー効率の向上、非構造部材の耐震化を図るため、中学校2校の中規模改修工事を行 いました。
- ◆中学校の維持保全のため、2014年度は年間95件あまりの修繕・工事を行いました。

#### Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単	単位:千円)

勘定科目		2012年度	2013年度	2014年度	差額	勘定科目		2012年度	2013年度	2014年度	差額
			Α	В	B-A				A	В	B-A
	人件費	16,372	14,290	14,483	193		地方税	0	0	0	0
	物件費	166,426	117,143	158,048	40,905	<i>z</i> -	国庫支出金	47,114	21,593	61,253	39,660
	うち委託料	95,755	94,170	95,236	1,066	打工	都支出金	0	0	513	513
行	維持補修費	97,520	127,940	107,058	△ 20,882	収	分担金及負担金	0	0	0	0
政	扶助費	0	0	0	0	$\wedge$	使用料及手数料	0	0	0	0
費	補助費等	0	0	0	0		その他	962	0	0	0
用	減価償却費	684,807	724,650	719,451	△ 5,199		行政収入 小計(a)	48,076	21,593	61,766	40,173
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政	政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 919,845	△ 963,034	△ 939,356	23,678
	賞与·退職手当引当金繰入額	2,796	604	2,082	1,478	金融	融収支差額(d)	△ 149,001	△ 137,547	△ 125,112	12,435
	行政費用 小計(b)	967,921	984,627	1,001,122	16,495	通常	常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,068,846	△ 1,100,581	△ 1,064,468	36,113
特別	制費用(g)	383,567	0	0	0	特別	引収入 小計(f)	61,141	696	0	△ 696
特別	別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 322,426	696	0	△ 696	当其	朝収支差額 (e)+(h)	△ 1,391,272	△ 1,099,885	△ 1,064,468	35,417

#### 行政コスト計算書 の特徴的事項

行政コスト計算書 に計上されている 特徴的な勘定科 目について、決算 額の主な内訳と主 な増減理由を記載 しています。

#### 単位あたり コスト分析

事業の効率性を 分析するためや、 事業のボリューム を把握するため、 単位あたりのコス トを算出していま す。

#### ②行政コスト計算書の特徴的事項 勘定科目 町田第一中学校外17校消防用設備修繕 2,056千円 防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分) 61,253千円 町田第一中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,296千円 油質類の 主な内訳 木曽中学校学級増に伴う空調設備設置工事 1,285千円など 主な内訳 2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことによ 防音補助事業(町田第三中学校仮設校舎分)が2年度目に入ったこと り、18,417千円減少。 増減理由

増減理由 2013年度で堺・鶴川中学校体育館天井撤去工事が完了したことによ り、国庫補助金6,200千円減少 物件費 勘定科目

ı		町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 60,222千円		緑の学び舎づくり実証実験事業補助金(成瀬台中学校校庭芝生化コ
ı	決算額の	町田市立鶴川中学校学級増に伴う仮設校舎賃貸借 5,746千円	決算額の	事(備品)) 513千円
ı	主な内訳	金井中学校仮設校舎賃貸借 4,977千円など	主な内訳	
ı				
Ì		町田第三中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入った		成瀬台中学校校庭芝生化工事(備品)完了により、513干円増加。
l	主な	ことにより、43,798千円増加。	主な	
l	増減理由		増減理由	
1				

③単位あたりコスト分析 ※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

			2014	20			防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年度目に入ったことで、物件費が増加したため、
_	デ学校1校あたりのコスト	校	2013	20	49,231,350	835,300	1校あたりのコストは824,750円増加しました。
			2012	20	48,396,050		
			2014				
			2013				
			2012				
			2014				
			2013				
			2012				

<b>4 F</b>	き借	対照表								(単位:千円)
		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A		勘定科目	2013年度末 A	2014年度末 B	差額 B-A
流	未収	又金	339,530	0	△ 339,530	流動	助負債	637,866	694,807	56,941
勤资	不和		0	0	0		還付未済金	0	0	(
産	<del>そ</del> 0.	)他の流動資産	0	0	0	1	地方債	626,539	683,392	56,853
		有形固定資産	33,019,175	32,517,917	△ 501,258		賞与引当金	604	692	88
	事	土地	18,273,888	16,674,359	△ 1,599,529		その他の流動負債	10,723	10,723	(
	業	建物(取得価額)	32,327,954	34,103,867	1,775,913	固知	定負債	6,377,356	6,365,794	△ 11,562
	用	建物減価償却累計額	△ 17,755,206	△ 18,453,680	△ 698,474	]	地方債	6,337,420	6,336,628	△ 792
	資	工作物(取得価額)	640,378	671,464	31,086		退職手当引当金	13,514	13,466	△ 48
固	産	工作物減価償却累計額	△ 467,839	△ 478,093	△ 10,254		その他の固定負債	26,422	15,700	△ 10,72
定		無形固定資産	0	0	0	繰	延収益	0	0	(
資	$^{\lambda}$	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	(
産	ンフ	土地	0	0	0		負債の部合計	7,015,222	7,060,601	45,379
	5	工作物(取得価額)	0	0	0	純	資産	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
	資	工作物減価償却累計額	0	0	0					
L	産	無形固定資産	0	0	0					
	建日	<b>股仮勘定</b>	277,712	38,282	△ 239,430					
	そσ.	)他の固定資産	37,145	26,422	△ 10,723		純資産の部合計	26,658,340	25,522,020	△ 1,136,320
		資産の部合計	33,673,562	32,582,621	△ 1,090,941	負	!債及び純資産の部合計	33,673,562		

行政費用の 性質別割合

行政費用の性質別割合 をグラフで示すことによ り、どのような費用が中 心の事業であるかがわ かります。また、3ヵ年の 棒グラフにすることにい より、経年比較をするこ とができます。

⑤貸借対照表の特徴的事項 土地(事業用資産 勘定科目 建物(事業用資産) 勘定科目 武蔵岡中学校 4,032,812干円 鶴川中学校 4,305,446千円 金井中学校外 鶴川中学校 3,402,871干円 南中学校 2,917,169千円 設計業務委託 木曽中学校 1,196,526干円 決算額の 忠生中学校 2,753,888千円 決算額の 真光寺中学校中 歌 小山中学校 1211000王四 主な内訳 町田第一中学校 2,726,715千円 主な内訳 修)工事設計業 1,175,645干円など 小山中学校 2,505,448千円など 町田市立南 南中学校 修工事設 (仮)西田中学校予定地を用途廃止し、管財 町田第三中学校防音工事完了により 町田第三中学科 504,296千円増加。鶴川第二中学校ト 193.346千円減 課へ所管換したことにより、1.599.529千円減 イレ改修工事完了により135,116千円 体育館非構造工 少。 理由 増減理由 增減理由 增加。体育館非構造部材耐震化工事 より、58,275千月 完了(20校)により483,048千円増加

#### 貸借対照表の 特徵的事項

貸借対照表に計上さ れている特徴的な勘定 科目について、決算額 の主な内訳と主な増減 理由を記載しています。

事業に関わる人員 事業の成果と人員の情

報を対比することにより、 成果に見合った人員か どうかの分析や、人員 の種別が適切かどうか を分析します。

※特定事業の人員は、歳出目 の人員に対し、その事務量を参 考に算出した按分率に基づいて 算出しています。

<b>为特坦力切</b>		
女費用の性質別割合		
1.7%		
人件費		
度 17.2% 10.1%	70.8%	0.2%
物件費 維持補修費	減価償却費	その他
1.5%		
度 11.9% 13.0%	73.6%	0.0%
物件費 維持補修費	減価償却費	その他
1.4%		
ng 15.8% 10.7%	71.9%	0.2%
物件費 維持補修費	減価償却費	その他

業に関わる人員 (単位:人)									
業務内容	常勤	再任用	再任用	嘱託	臨時	2014	2013		
未伤内台	吊勁	(フルタイム)	(短時間)	陶武	临时	合計	合計		
中学校施設費事業	1.7					1.7	2.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2014年度 特定事業 合計	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	2.0		
2013年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0			
OLT									



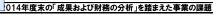
**艾果および財務の分析** 

**株本今年** 

13年度同様、行政費用の大半は減価償却費となり、約7割を占めています。

方音工事、中規模改修工事、トイレ改修工事、体育館非構造部材耐震化工事の完了等により、<sub>2年</sub> 予想されます。

ト規模な維持補修工事が2013年度に比べて減少したことにより、維持補修費は減少していますが、小規 口することが予想されます。



◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等に 効率的に行うために、補助制度を積極的に活用し、財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性 の際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要





#### 成果および財務の分析

当年度の取組みを振り返り、成果と財務情報 を交えて総括をしています。

#### 「成果および財務の分析」を踏まえた 事業の課題

「成果および財務の分析」を受けて、組織の使 命を実現するための課題を記載しています。短 期的な課題は"◆"で、中長期的な課題は"◇" で記載されています。

### 課別・事業別行政評価シートに係る注記

#### ◎表示方法の変更

- ・ 従来、人事管理費にて計上をしていた「児童手当(人件費)」は、事業コストのより適正な配 賦を行うことに鑑みて、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから各課・各事業に配賦を 行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事 業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)の組替えを行っています。
- ・ 従来、「物件費」に含めていた「臨時職員の賃金・共済費」は、費用の性質に鑑みて、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから「人件費」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)の組替えを行っています。
- 次の複合施設においては、従来、維持管理に関わるコストを一つの施設に計上していましたが、より適切なコスト配分のため、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから関連する施設に配賦を行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)の組替えを行っています。

【維持管理経費集中管理セグメント】

健康課-保健推進費(健康福祉会館)

高齢者福祉課ー高齢者福祉費

ふれあいもっこく館(町田)事業

高齢者福祉課ー高齢者福祉費

ふれあいけやき館(堺)事業

関書館ー図書館費

「堺図書館事業
子育て支援費
」公立保育所運営事業

市民課ー木曽山崎連絡所費

高齢者福祉課ー高齢者福祉費

「公れあいくぬぎ館(木曽山崎)事業

従来、自然休暇村費に係る「人件費」は、大地沢青少年センター費に計上していましたが、より適切なコスト配分のため、当会計年度の課別・事業別行政評価シートから、大地沢青少年センター費から自然休暇村費に「人件費」の配賦を行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度、前々会計年度の事業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)の組替えを行っています。

• 嘱託員と臨時職員については、総稼動時間数を標準稼働時間で除することで人員を算出していますが、当会計年度において標準稼動時間数の見直しを行うこととしました。この表示方法の変更を反映させるため、前会計年度の嘱託員と臨時職員に関しては「事業に関わる人員」を再計算しています。

#### ◎過去の誤謬の修正再表示

本市が前会計年度において開示した事業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)の基本情報、成果、決算額、単位あたりコスト分析の実績・コスト及び事業にかかる人員欄に誤りがありました。前会計年度の事業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)の数値は、この誤謬を修正するために修正再表示しています。

#### ◎追加情報

<課別・事業別行政評価シート作成単位の組替えについて>

- ■組織改正等により、前会計年度以前の事業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)を変更して作成しているものがあります。
- ■歳出目や特定事業の見直しにより、前会計年度以前の事業別財務諸表(現:課別・事業別行政評価シート)を組替えて作成しているものがあります。

#### <当会計年度新設特定事業について>

当会計年度の事業別行政評価シートから新設した特定事業については、適正なコストとするため、単位あたりコストを計算する際に、行政費用小計から当会計年度期首想定の退職手当引当金相当額を控除して計算をしています。

また、新設した特定事業のうち前年度の退職手当引当金が特定できる事業については、当該引当金を承継しています。

#### <端数処理について>

- ■行政コスト計算書上の減価償却費と、貸借対照表上の各減価償却累計額の差額の合計は端数処理により、一致しない場合があります。
- ■行政コスト計算書と貸借対照表は勘定科目をわかりやすく表示するため整理して表示しています。そのため端数処理により、各勘定科目の決算額を合計しても、小計欄や合計欄、各収支差額欄と一致しない場合があります。

#### ◎重要な後発事象

2015 年 4 月 1 日に組織改正を行いました。当会計年度の課別・事業別行政評価シートは旧

組織での作成となりますので、現在の組織と名称が異なる組織があります。 主な改正に関しては以下のとおりです。

#### • いきいき健康部

保健所の機能を特化するため、いきいき健康部から関連業務を独立させ、部として「保健所」を設置しました。保健所には企画総務を担当する「保健総務課」、市民の健康増進を支援する「健康推進課」、地域の特性や、市民一人ひとりに合った保健活動を行う「保健予防課」、ペットの飼育や、快適で安全な生活環境の実現を支援する「生活衛生課」を設置しました。

また、保健所が保健衛生と健康に関する業務を担うことに伴い、「いきいき健康部」から「いきいき生活部」へ、「健康総務課」から「いきいき総務課」へ名称を変更しました。

#### ・子ども生活部

子ども・子育て支援新制度への対応とともに、子どもと家庭への支援体制を強化するため、「子育て支援課」を再編しました。保育園、幼稚園、認定こども園等の利用手続きや、これらの施設に関する業務を担当する「保育・幼稚園課」、地域の子育て支援や、市立保育園、地域子育て相談センターに関する業務を担当する「子育て推進課」を設置し、子どもと家庭に関する相談や、子どもの虐待防止の相談業務を強化するため、「子ども家庭支援センター」を係から課に変更しました。

また、青少年育成事業を一体的に推進するため、「ひなた村」を「児童青少年課」に統合しました。

#### ・都市づくり部

建築開発業務の体制を強化するため、建物住宅対策課で行っている建築物の違反是正業務を「建築開発審査課」へ移管しました。移管に伴い、「建物住宅対策課」を住宅施策に特化した体制とするため、「住宅課」へ名称を変更しました。